

2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年7月29日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン
 コード番号 8898 URL <https://www.century21japan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 園田 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CIO職能本部長 (氏名) 林田 安規

TEL 03-3497-0021

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	937	7.8	249	14.7	255	14.8	176	16.6
2021年3月期第1四半期	869	17.8	217	31.5	222	33.1	151	33.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	16.95	
2021年3月期第1四半期	14.32	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,029	5,920	84.2
2021年3月期	7,097	6,237	87.9

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 5,920百万円 2021年3月期 6,237百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		25.00	45.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,736	3.4	865	8.3	913	10.8	710	0.7	68.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	11,325,000 株	2021年3月期	11,325,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	902,546 株	2021年3月期	902,546 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	10,422,454 株	2021年3月期1Q	10,577,454 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
3. 補足情報	6
生産、受注及び販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、企業収益においては総じて持ち直しの動きが出てきているものの、雇用情勢や個人消費では弱い動きとなっております。ワクチン接種の促進とともに経済の持ち直しが期待されますが、今後も感染症の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。

当社が属する不動産流通業界におきましては、中古マンション・戸建てとともに成約件数の増加傾向が続いており、都市部の成約単価も上昇基調にあります。足元ではウッドショック等、新規住宅供給におけるネガティブ要素もあることから、業界動向の変化については引き続き注視して参ります。

このような事業環境の中、当社としては①既存フランチャイズ事業基盤の強靱化と市場競争力の向上、②フランチャイズネットワークを活かした成長への布石、③成長の基盤となる社内体制の構築を引き続き推進していくことが重要と考えており、様々な施策を実施しております。

まず、加盟店の採用支援強化としては、昨年開設いたしましたY o u T u b eの「不動産CHANNEL」において累計150本以上の動画を公開し、閲覧数及びチャンネル登録者数を着実に増加させ、加盟店への応募を促してまいりました。また、4月1日には例年実施しております2021年度の合同入社式を会場とWEB配信のハイブリッド方式にて開催いたしました。

また、環境に配慮した取組みにも着手してまいりました。センチュリー21のブランドの象徴でもあるゴールデンジャケットに環境配慮型素材RENUの一部導入を決定し、加盟店に提供を開始いたしました。加えて、脱炭素社会の実現のため、加盟店で物件を契約されたお客様向けに再生可能エネルギー「スマ電CO2ゼロ」の電気料金プランの提供を開始しました。

広告戦略としては、2021年4月より、新たなイメージキャラクターとして、長年にわたり親しまれているケイン・コスギさんに加え、2代目“センチュリー21ガール” 稲村亜美さんと、ファミリー層に人気の高い「クレヨンしんちゃん」を起用した新CMを制作し、全国で放映を始めております。

また、当社におきましては、新型コロナウイルスの更なる感染拡大を防ぐために、引き続き在宅勤務を推奨し、オンライン会議を積極的に活用するなど、お客様並びに従業員の安全と健康を最優先に考えた取組みを実施しております。

このような状況のもと、当社の営業収益は、サービスフィー収入が779百万円（前年同四半期比17.3%増）、ITサービス収入が87百万円（同46.0%減）、加盟金収入が47百万円（同83.3%増）、その他が21百万円（同34.3%増）となり、全体としては937百万円（同7.8%増）となりました。また、営業原価は、236百万円（前年同四半期比19.0%減）となりました。販売費及び一般管理費は、オフィスレイアウト変更に伴う解体費用や賃借料、業務委託費、人件費等が増加したことにより、全体としては450百万円（前年同四半期比25.5%増）となりました。その結果、営業利益は249百万円（前年同四半期比14.7%増）、経常利益は255百万円（同14.8%増）、四半期純利益は176百万円（同16.6%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、代理人取引のグロス収益計上からネット収益計上へ変更したことが、上記ITサービス収入及び営業原価の減少の主な理由となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ68百万円減少し、7,029百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ249百万円増加し、1,109百万円となりました。純資産は、四半期純利益が176百万円あり、加えて評価・換算差額等が39百万円増加しましたが、期末配当金260百万円の支払いや会計方針の変更による期首利益剰余金の減少が273百万円ありましたので、前事業年度末に比べ317百万円減少し、5,920百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想につきましては、2021年4月27日公表の業績予想から変更はありません。

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後、感染症のさらなる拡大や収束時期によって業績や事業活動に影響を及ぼす可能性があり、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,946,228	1,689,105
営業未収入金	433,499	362,566
有価証券	2,700,000	2,700,000
その他	206,229	203,896
貸倒引当金	△57,898	△51,221
流動資産合計	5,228,059	4,904,346
固定資産		
有形固定資産	63,181	170,300
無形固定資産	430,878	470,530
投資その他の資産		
投資有価証券	979,448	1,036,958
その他	429,229	481,228
貸倒引当金	△32,923	△33,811
投資その他の資産合計	1,375,755	1,484,374
固定資産合計	1,869,815	2,125,205
資産合計	7,097,875	7,029,552
負債の部		
流動負債		
営業未払金	139,288	121,618
未払法人税等	202,487	85,998
その他	284,433	712,055
賞与引当金	68,000	36,000
流動負債合計	694,208	955,672
固定負債		
退職給付引当金	114,264	118,933
リフォーム保障引当金	31,342	30,328
資産除去債務	2,400	2,400
その他	17,817	1,853
固定負債合計	165,823	153,514
負債合計	860,032	1,109,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	5,877,336	5,519,959
自己株式	△698,773	△698,773
株主資本合計	5,864,883	5,507,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372,959	412,859
評価・換算差額等合計	372,959	412,859
純資産合計	6,237,842	5,920,365
負債純資産合計	7,097,875	7,029,552

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収益	869,549	937,438
営業原価	292,489	236,795
営業総利益	577,060	700,643
販売費及び一般管理費	359,292	450,777
営業利益	217,767	249,865
営業外収益		
受取利息	170	131
受取配当金	504	521
受取事務手数料	3,358	3,340
為替差益	124	729
その他	793	1,076
営業外収益合計	4,952	5,799
営業外費用		
支払利息	110	26
営業外費用合計	110	26
経常利益	222,609	255,638
特別損失		
有形固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	222,609	255,638
法人税等	71,114	78,975
四半期純利益	151,494	176,663

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、加盟金収入については、従来、フランチャイズ契約時に一括して収益認識しておりましたが、契約期間である5年間で収益認識することといたしました。また、ITサービス収入については、従来、顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額からサービスの仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識することといたしました。この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金期首残高は273百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期累計期間等に係る四半期財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

前第1四半期累計期間（自2020年4月1日至2020年6月30日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	3	4	1	1	1	10
退店(解約)数	4	8	2	1	2	17
第1四半期末加盟店数	442	350	86	70	23	971
前年同期比(%)	99.3	100.9	102.4	101.4	104.5	100.4

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	380,948	209,005	40,595	24,881	9,347	664,779
前年同期比(%)	78.9	92.0	75.0	78.5	104.5	82.6
ITサービス収入	162,405	—	—	—	—	162,405
前年同期比(%)	83.3	—	—	—	—	83.3
加盟金収入	12,750	9,625	2,200	1,500	75	26,150
前年同期比(%)	57.2	74.8	46.8	40.8	5.0	58.1
その他	15,164	—	—	—	1,050	16,214
前年同期比(%)	110.0	—	—	—	—	117.6
営業収益合計	571,268	218,630	42,795	26,381	10,472	869,549
前年同期比(%)	80.0	91.1	72.8	74.6	100.3	82.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	97,873,105	54,358,435	10,718,570	6,082,409	2,375,396	171,407,917
総取扱件数	80,725	15,488	2,976	3,125	905	103,219
総受取手数料	6,249,023	3,439,200	662,864	395,701	152,405	10,899,196

当第1四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位:店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	7	5	2	3	1	18
退店(解約)数	7	4	0	0	0	11
第1四半期末加盟店数	456	353	92	71	24	996
前年同期比(%)	103.2	100.9	107.0	101.4	104.3	102.6

(単位:千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	452,119	236,287	50,238	32,023	9,302	779,971
前年同期比(%)	118.7	113.1	123.8	128.7	99.5	117.3
ITサービス収入	87,749	—	—	—	—	87,749
前年同期比(%)	54.0	—	—	—	—	54.0
加盟金収入	22,526	17,913	3,902	2,615	982	47,939
前年同期比(%)	176.7	186.1	177.4	174.3	1,310.0	183.3
その他	20,414	1,040	59	263	—	21,777
前年同期比(%)	134.6	—	—	—	—	134.3
営業収益合計	582,809	255,241	54,199	34,902	10,285	937,438
前年同期比(%)	102.0	116.7	126.6	132.3	98.2	107.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位:千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	107,654,510	59,243,725	13,794,268	7,502,647	2,760,659	190,955,812
総取扱件数	84,605	15,242	3,060	3,260	549	106,716
総受取手数料	7,428,222	3,876,083	809,904	503,939	149,032	12,767,183